

議案第96号

専決処分の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めらる。

令和6年11月29日提出

小田原市長 加藤 憲 一

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条
第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和6年度小田原市一般会計補正予算（別紙）

令和6年10月9日

小田原市長 加 藤 憲 一

理 由

一般会計において、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するにあたり、特に緊急を要するため、専決処分をするものです。

令和6年度小田原市一般会計補正予算

令和6年度小田原市一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 102,520千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 81,071,166千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
16 県 支 出 金		千円 5,237,690	千円 102,520	千円 5,340,210
	3 委 託 金	327,307	102,520	429,827
歳 入 合 計		80,968,646	102,520	81,071,166

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		千円 9,795,159	千円 102,520	千円 9,897,679
	4 選 挙 費	139,433	102,520	241,953
歳 出 合 計		80,968,646	102,520	81,071,166

各会計の予算に関する説明書

令和 6 年度小田原市一般会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16 県 支 出 金	5,237,690	102,520	5,340,210
歳 入 合 計	80,968,646	102,520	81,071,166

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	千円 9,795,159	千円 102,520	千円 9,897,679
歳出合計	80,968,646	102,520	81,071,166

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 102,520	千円	千円	千円
102,520			

2 歳 入

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
16	県	支 出 金	千円 5,237,690	千円 102,520	千円 5,340,210
	3	委 託 金	327,307	102,520	429,827
		1 総 務 費 委 託 金	327,133	102,520	429,653
歳 入 合 計			80,968,646	102,520	81,071,166

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 選挙費委託金	102,520	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金(国)	

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2	総	務 費	9,795,159	102,520	9,897,679	102,520			
	4	選 挙 費	139,433	102,520	241,953	102,520			
		4 衆議院議員総選挙 及び最高裁判所 裁判官国民審査費		102,520	102,520	102,520			
歳 出 合 計			80,968,646	102,520	81,071,166	102,520			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	19,010	一般経費 選挙事務 委託料 ポスター掲示板設置・撤去 投開票所器材運搬・開票所片付 投票所入場整理券作成等
3 職員手当等	28,360	
4 共済費	527	
7 報償費	1,057	
8 旅費	954	
10 需用費	7,370	
11 役務費	11,295	
12 委託料	21,871	
13 使用料 及び賃借料	3,061	
17 備品購入費	9,015	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計	
補正後	長 等	4		39,936	17,252 (3.25月)	3,994		45,202	106,384
	議 員	27	155,669		67,714 (3.6月)				223,383
	その他	2,236	181,433	6,072	2,623 (3.25月)	607		336	191,071
	計	2,267	337,102	46,008	87,589	4,601		45,538	520,838
補正前	長 等	4		39,936	17,252 (3.25月)	3,994		45,202	106,384
	議 員	27	155,669		67,714 (3.6月)				223,383
	その他	2,236	176,451	6,072	2,623 (3.25月)	607		336	186,089
	計	2,267	332,120	46,008	87,589	4,601		45,538	515,856
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		4,982						4,982
	計		4,982						4,982

区分	共済費	合 計	備 考	
補正後	長 等	7,323	113,707	
	議 員	47,526	270,909	
	その他	17,829	208,900	
	計	72,678	593,516	
補正前	長 等	7,323	113,707	
	議 員	47,526	270,909	
	その他	17,829	203,918	
	計	72,678	588,534	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他		4,982	
	計		4,982	

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(2,457) 1,177	1,301,983	4,506,615	4,473,950	10,282,548	1,815,847	12,098,395	
補正前	(2,457) 1,177	1,287,955	4,506,615	4,445,590	10,240,160	1,815,320	12,055,480	
比 較	()	14,028		28,360	42,388	527	42,915	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
補正後	492,602	121,430	1,341,203	1,069,998	435,006	16,419	227,628	1,374
補正前	492,602	121,430	1,341,203	1,069,998	407,881	15,214	227,628	1,344
比 較					27,125	1,205		30

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
補正後	82,533	36	15,215		83,096	66,010		521,400
補正前	82,533	36	15,215		83,096	66,010		521,400
比 較								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補正後	(59) 1,130	4,390,236	4,013,258	8,403,494	1,585,663	9,989,157	
補正前	(59) 1,130	4,390,236	3,984,898	8,375,134	1,585,663	9,960,797	
比 較	()		28,360	28,360		28,360	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
補正後	481,139	121,430	1,103,585	871,029	427,805	16,419	227,628	1,374
補正前	481,139	121,430	1,103,585	871,029	400,680	15,214	227,628	1,344
比 較					27,125	1,205		30

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
補正後	79,623	36	12,684		83,096	66,010		521,400
補正前	79,623	36	12,684		83,096	66,010		521,400
比 較								

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(2,398) 47	1,301,983	116,379	460,692	1,879,054	230,184	2,109,238	
補正前	(2,398) 47	1,287,955	116,379	460,692	1,865,026	229,657	2,094,683	
比 較	()	14,028			14,028	527	14,555	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
補正後	11,463		237,618	198,969	7,201			
補正前	11,463		237,618	198,969	7,201			
比 較								

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当	退職手当
補正後	2,910		2,531					
補正前	2,910		2,531					
比 較								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	千円 28,360	その他の増減分	千円 28,360	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に伴う増加分	